

利用配分計画各筆明細

整理 番号	権利の設定を受ける者 (添付書類の省略条件)	権 利 を 設 定 す る 農 用 地		設 定 す る 権 利				現に機構より権利の設 定を受けている者
		土地の所在地	現況地目	権利の種類 権利の内容	契約期間 開始年月日 終了年月日	賃借料 円/10アール・年	支払方法	
			登記簿面積 m ²					
1	株式会社 あめかわ農園 (B、C)	鳥取市久末 308 鳥取市久末 309 鳥取市久末 310 鳥取市香取 599	田 1,301.00 田 648.00 田 808.00 田 1,953.00 4 件 計 4,710.00	使用貸借 水田 使用貸借 水田 使用貸借 水田 使用貸借 水田	9年 11か月 令和02年03月01日 令和12年01月31日	0 0 0 0	—	—
2	株式会社 あめかわ農園 (B、C)	鳥取市橋本 129-1	田 3,027.00 1 件 計 3,027.00	賃借権 水田	9年 11か月 令和02年03月01日 令和12年01月31日	4,004	(公財)鳥取県農 業農村担い手育 成機構名義の貯 金口座に振込む	—
3	横山 満正	鳥取市江津 657-1	畑 1,190.00 1 件 計 1,190.00	使用貸借 普通畑	1年 4か月 令和02年03月01日 令和03年06月30日	0	—	—
4	農事組合法人 向国安生産組合 (B、C)	鳥取市向国安 656 鳥取市竹生 105-1	田 3,015.00 田 779.00 2 件 計 3,794.00	使用貸借 水田 使用貸借 水田	9年 11か月 令和02年03月01日 令和12年01月31日	0 0	—	—
5	農事組合法人 向国安生産組合 (B、C)	鳥取市竹生 88-4	田 1,319.00 1 件 計 1,319.00	賃借権 水田	9年 11か月 令和02年03月01日 令和12年01月31日	5,000	(公財)鳥取県農 業農村担い手育 成機構名義の貯 金口座に振込む	—

6	森本 浩一郎	鳥取市宮谷 153 鳥取市宮谷 154-2 鳥取市宮谷 184 鳥取市宮谷 420-1 鳥取市宮谷 420-2 鳥取市宮谷 425	田 1,157.00 田 1,029.00 田 1,320.00 田 696.00 田 803.00 田 2,632.00 6 件 計 7,637.00	使用貸借 水田 使用貸借 水田 使用貸借 水田 使用貸借 水田 使用貸借 水田 使用貸借 水田	4年 11か月 令和02年03月01日 令和07年01月31日	0 0 0 0 0 0 0	—	—
7	トリーアンドノーフ 株式会社 (B)	鳥取市大塚 338 鳥取市野坂 473-2	田 2,466.00 田 1,885.00 2 件 計 4,351.00	賃借権 水田 賃借権 水田	4年 11か月 令和02年03月01日 令和07年01月31日	200 3,000	(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構名義の貯金口座に振込む	—
8	トリーアンドノーフ 株式会社 (B)	鳥取市気高町山宮 684 鳥取市気高町山宮 917 鳥取市気高町山宮 918	田 4,381.00 田 3,014.00 田 1,987.00 3 件 計 9,382.00	賃借権 水田 賃借権 水田 賃借権 水田	4年 11か月 令和02年03月01日 令和07年01月31日	玄米30kg 玄米30kg 玄米30kg	物納	—
9	株式会社 101 (B)	鳥取市湖山町北四丁目 348 鳥取市湖山町北四丁目 350	畑 1,612.00 畑 2,462.00 (内 1,066.00) 2 件 計 4,074.00 (内 2,678.00)	賃借権 普通畑 賃借権 普通畑	9年 11か月 令和02年03月01日 令和12年01月31日	24,900 24,900	(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構名義の貯金口座に振込む	—

10	福田 邦宏	鳥取市国府町国分寺 330 鳥取市国府町国分寺 345 鳥取市国府町国分寺 346 鳥取市国府町中郷 753 鳥取市国府町法花寺 316	田 1,819.00 田 1,197.00 田 1,318.00 田 3,022.00 (内 2,522.00) 田 2,908.00 5 件 計 10,264.00 (内 9,764.00)	賃借権 水田 賃借権 水田 賃借権 水田 賃借権 水田 賃借権 水田	9年 11か月 令和02年03月01日 令和12年01月31日	2,000 2,000 2,000 5,000 5,000	(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構名義の貯金口座に振込む	—
11	谷口 芳和	鳥取市国府町麻生 464 鳥取市国府町麻生 466-1 鳥取市国府町麻生 466-2 鳥取市国府町麻生 475 鳥取市国府町麻生 476 鳥取市国府町麻生 477	田 618.00 田 1,750.00 田 564.00 田 3,531.00 田 3,398.00 田 672.00 6 件 計 10,533.00	賃借権 水田 賃借権 水田 賃借権 水田 賃借権 水田 賃借権 水田	2年 11か月 令和02年03月01日 令和05年01月31日	1,000 3,000 3,000 5,000 5,000 1,000	(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構名義の貯金口座に振込む	—
12	佐藤 文彦	鳥取市河原町釜口 2144 鳥取市河原町釜口 725 鳥取市河原町釜口 726-1	田 1,799.00 畑 1,014.00 畑 152.00 3 件 計 2,965.00	賃借権 水田 賃借権 普通畑 賃借権 普通畑	9年 11か月 令和02年03月01日 令和12年01月31日	5,000 5,000 5,000	(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構名義の貯金口座に振込む	—

13	門脇 晴美	鳥取市気高町上光 1412 鳥取市気高町上光 1413 鳥取市気高町上光 1431 鳥取市気高町上光 1432 鳥取市気高町上光 1445	田 2,877.00 田 3,036.00 田 1,384.00 田 1,537.00 田 2,561.00 5 件 計 11,395.00	賃借権 水田 賃借権 水田 賃借権 水田 賃借権 水田 賃借権 水田	9年 11か月 令和02年03月01日 令和12年01月31日	玄米30kg 玄米30kg 玄米30kg 玄米30kg 玄米30kg	物納	—
14	門脇 晴美	鳥取市気高町上光 1411	田 1,555.00 1 件 計 1,555.00	使用貸借 水田	9年 11か月 令和02年03月01日 令和12年01月31日	0	—	—
15	飯田 伊知郎	鳥取市鹿野町中園 117-1	田 1,661.00 1 件 計 1,661.00	賃借権 水田	2年 11か月 令和02年03月01日 令和05年01月31日	30,103	(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構名義の貯金口座に振込む	—
16	Sand place 株式会社 (B)	鳥取市気高町八束水 802-1	樹園地 1,330.00 (内 1,191.00) 1 件 計 1,330.00 (内 1,191.00)	賃借権 普通畑	9年 10か月 令和02年03月01日 令和11年12月31日	750	(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構名義の貯金口座に振込む	—
17	株式会社 東部コントラクター (A、B、C)	鳥取市橋本 60 鳥取市橋本 61 鳥取市橋本 64 鳥取市橋本 66-1 鳥取市橋本 66-2 鳥取市橋本 66-3 鳥取市橋本 66-4	田 82.00 田 353.00 田 548.00 田 1,480.00 田 1,904.00 田 935.00 田 430.00	賃借権 水田 賃借権 水田 賃借権 水田 賃借権 水田 賃借権 水田 賃借権 水田	4年 10か月 令和02年03月01日 令和06年12月31日	7,000 7,000 7,000 7,000 7,000 7,000 7,000	(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構名義の貯金口座に振込む	—

		鳥取市橋本 69-1	田	519.00	賃借権 水田		7,000		
		鳥取市橋本 72-1	田	1,127.00	賃借権 水田		7,000		
		鳥取市橋本 73-1	田	1,616.00	賃借権 水田		7,000		
				10 件					
				計 8,994.00					
18	山本 和行	(A)	鳥取市用瀬町鷹狩 653	田	1,864.00	使用貸借 水田		0	—
			鳥取市用瀬町鷹狩 654	田	1,570.00	使用貸借 水田	6年 7か月 令和02年03月01日 令和08年09月30日	0	
			鳥取市用瀬町鷹狩 655	田	1,685.00	使用貸借 水田		0	
			鳥取市用瀬町鷹狩 658-1	田	1,636.00	使用貸借 水田		0	
			鳥取市用瀬町鷹狩 658-2	田	2,127.00	使用貸借 水田		0	
			鳥取市用瀬町鷹狩 658-3	田	445.00	使用貸借 水田		0	
			鳥取市用瀬町鷹狩 658-4	田	857.00	使用貸借 水田		0	
			鳥取市用瀬町鷹狩 658-5	田	625.00	使用貸借 水田		0	
					8 件				
					計 10,809.00				

1. 添付書類等の省略について、該当する場合は以下の区分を記載。

- A 現に機構から配分を受けている農地をふたたび同じ経営体に配分する場合。(配分の更新)
- B 既に機構から配分を受けている法人経営体でその経営体制に変更がない場合。
- C 農業委員会が認める農地所有適格法人の場合。

2. 添付書類の「農用地利用配分計画により賃借権等を受ける者の農業経営の状況等」で省略に該当する項目には斜線を引く。

共通事項は別紙のとおり

2 共通事項

この農用地利用配分計画の定めるところにより設定又は移転を受ける権利は、各筆明細に定めるもののほか、次に定めるところによる。

(1) 賃借権の設定等の条件

各筆明細に定める公益財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構（以下「甲」という。）による賃借権又は使用貸借による権利の設定又は移転（以下「賃借権の設定等」という。）は、賃借権の設定等を受ける者（以下「乙」という。）が当該賃借権の設定等を受けた土地について次のいずれかに該当するときは解除をすることを条件とする。

ア 当該農用地等を適正に利用していないと認められるとき。

イ 正当な理由がなくて農地中間管理事業の推進に関する法律（平成25年法律第101号）（以下「法」という。）第21条第1項の規定による報告をしないとき。

(2) 借賃の支払猶予

甲は、乙が災害その他やむを得ない事由のため、借賃の支払期限までに借賃の支払をすることができない場合には、相当と認められる期日までにその支払を猶予する。

(3) 借賃の改訂

この農用地利用配分計画を定めた後、借賃の改訂に当たっては、農地法第52条の農業委員会が提供する借賃の動向を勘案して、甲、乙が協議して定める額に改訂する。

(4) 転貸又は譲渡

乙は、本計画により権利の設定もしくは移転を受けた土地について転貸し、又は設定若しくは移転を受けた権利を譲渡してはならない。

(5) 遅延損害金

ア 乙は、各筆明細に定める期日までに借賃を支払わない場合は、甲に対し、支払期日の翌日から支払日までの間を計算期間とする遅延損害金を支払わなければならない。

イ 遅延損害金は、鳥取県延滞金徴収条例（昭和27年鳥取県条例第45号）第3条の規定に準じて計算して得た額とする。

(6) 修繕及び改良

ア 乙の責に帰すべき事由によらないで生じた当該土地の損耗について、自らの費用と責任において土地所有者が当該土地を修繕する。ただし、緊急を要するときその他土地所有者において修繕することができない場合で甲及び土地所有者の同意を得たときは、乙が修繕することができる。この場合において、乙が修繕の費用を支出したときは、甲と協議のうえ土地所有者に対して、その費用の償還を請求することができる。

イ 乙は、甲及び土地所有者の同意を得て当該土地の改良を行うことができる。ただし、その改良が軽微である場合には甲の同意を要しない。

ウ 修繕費又は改良費の負担及び償還は、甲、乙が別途定めるところによるほかは、民法、土地改良法等の法令に従う。

(7) 租税公課の負担

ア 当該土地に対する固定資産税その他の租税は、土地所有者が負担する。

イ 当該土地に係る農業災害補償法に基づく共済掛金及び賦課金は、乙が負担する。

ウ 当該土地に係る土地改良区の賦課金等は、甲、乙が別途定めるところによる。

エ その他当該土地の通常の維持管理に要する経費は、乙の負担とする。

(8) 賃借権又は使用貸借権の消滅

天災地変その他、甲及び乙並びに土地所有者の責に帰すべからざる理由により当該土地の全部又は一部が滅失し、その目的を達することができなくなったときは、この農用地利用配分計画の定めるところにより設定又は移転された賃借権又は使用貸借権は消滅する。

(9) 目的物の返還

賃借権又は使用貸借権の存続期間が満了したときは、乙は、その満了の日から30日以内に、甲に対して、当該土地を原状に回復して返還する。ただし、災害その他の不可抗力、修繕若しくは改良行為又は当該土地の通常の利用によって生ずる形質の変更については、乙は、原状回復の義務を負わない。

(10) 賃借権又は使用貸借権に関する事項の変更の禁止

甲及び乙は、この農用地利用配分計画に定めるところにより設定又は移転される権利に関する事項は変更しないものとする。ただし、甲、乙及び鳥取県が協議の上、真にやむを得ないと認められる場合は、この限りでない。

(11) 権利取得者の責務

ア 乙は、この農用地利用配分計画の定めるところに従い、目的物を効率的かつ適正に利用しなければならない。

イ 乙は、法第21条第1項の規定により、毎年、賃借権の設定等を受けた農用地等の利用の状況について、甲に報告しなければならない。

(12) 機構関連事業について

甲が農地中間管理権を有している農用地等については、土地改良法（昭和24年法律第195号）第87条の3第1項の土地改良事業が行われることがある。

(13) その他

この農用地利用配分計画に定めのない事項及び農用地利用配分計画に関し疑義が生じたときは、甲、乙及び鳥取県が協議して定める。